

韓国の島地域情報化に対する分析

—鬱陵郡の生活情報化を中心として—

河 映秀*

I. 序論

韓国は 1996 年情報化促進基本計画（1996-2000）以後 ‘Cyber Korea 21’ の国家社会情報化中長期計画を堅立して知識情報強国をつくるため超高速情報通信網を拡充しながら国からの情報化を持続的に推進している。この計画のなかで情報化を 21 世紀の国家戦略として設定してこの計画のため地域情報化事業を推進している。

地域情報化は情報通信システムの構築の意味を持っているが、実は地域発展を実現するための組織と制度の変化である。また、地域情報化は情報化を利用して住民の生活のレベルを向上されながら経済活性化も図ることが主たる目的である。地域情報化を国家次元からみると産業化過程のなかで相対的に疎外された地域を情報化として発展させ、地域間の均衡的発展を摸索しようとすることである。そして地域情報化は地域の競争力を向上させ、地域間の不均衡を解消することである。地域情報化をする方法は、地域内の情報化の基盤施設拡充、情報システムの構築、地域情報センターの設立、情報化を主導する主体と組織の構成などを考えなければならない。

国家レベルでの地域情報化の構想の中心となっているのは知識情報の活用の促進、イン

ターネットを基盤とする経済・社会・文化全般におよぶ情報化の推進、生活の質を重視する国民の価値観の拡散、そして急速な情報化の推進による情報格差の解消である。

地域情報化の主な役割を演じるのは広域自治体であるが、自力では不可能であるため中央政府、企業、大学、民間団体や無給奉仕者らの相互協力が必要となる。また、それを推進するためには各自治体における地域情報化促進に関する基本計画案に基づいて練られた長期的戦略に応じて、まず実行できるようなものを最優先すべきである。しかし、残念ながら、情報化事業は、実際のところ、大都会を中心としたその周辺地域が最優先的にされてきた。それに情報化に対する需要が少ない農漁村地域においては、その下部構造（infrastructure）の構築すら困難な状態に出会っている。従って、都会と農村の間に均衡のとれた情報化基盤を固めるために政府の関連機関と緊密な関係をとりながら地域情報化事業の拡大を図っているが、残念ながら、いまだに島嶼地域における情報化は国の情報化推進戦略とはかけ離れたものになっている。韓国における地域情報化事業の実態に関する研究は地域情報化事業の全体像を照らしながら島嶼地域の地域情報化の実態を正確に知ったうえで、地域情報化事業が実際の効果を

*本学社会システム研究所 研究員 韓国：大邱大学国際関係学科 副教授

もたすためにはどのような方法があるかを探っていく必要がある。

したがって、本稿は島嶼地域の情報化政策についていろいろな面から調べ、それが住民の情報化への欲求を満たしているかどうかを考え、欲求と政策との隔たりを埋められるような代案を探ることを目的とする。本研究の対象となる島嶼地域というのは、ほか内陸の地域とくらべて、特殊な環境に置かれているためそれが持つ特殊な地理的与件を十分に考慮に入れることができなかつたことを前もって断っておきたい。

II. 理論的論議

1. 地域情報化の概念

地域情報化の概念に関するいろいろな意見は大きく分ければ、二つに分けられる。地域情報化の概念は地域情報化を国家情報化の下位概念と考え、それを『国家情報化の地域化』と見なす見解と『自治体の独自の情報化』と見なす見解に大きく分けられる。これらの2つの見解のもつ地域情報化の概念というものの要旨は次の通りである。

地域情報化というのは先端情報技術やニューメディアおよび新情報システムの導入などが地方でも活発になり、また、産業、生活、文化、行政などの領域において情報を中心とする通信網を新しく整えることであると定められる。また、地域情報化というのは地域で生じつつある産業構造および行政の転換に対応を講じることでとされ、地域生活においても相互意思の伝達を重視するような傾向を見せている。今の共同社会（コミュニティー）活動にも適するものとされる。このような地域情報化の内容は第一に、地域産業情報化、第二に、地域生活情報化、第三に、地域文化情報化、第四に、自治行政情報化の四つのカ

テゴリーに大きく分けられる。

一方、それに対し、地域情報化というのは地域の団体や住民が主体となり、地域の政治、経済、社会、文化のいろいろな分野において発展を成し遂げるため、地域別の情報通信の強固な下部構造（基盤）築き上げるとともに、いろいろな情報システムを作り上げ、それを積極的に活用する具体的な事業であるとする概念もある。その具体的な内容として次の4つの事業が挙げられる：1) 空間的情報化、2) 地方（立ち後れた地域）の情報化、3) 地域の総合的情報化、4) 地域の特性を生かす情報化。最近では地域情報のDB（データベース）の構築のように中央政府によって直接に押し進められてきたものが、今後、自治体に引き渡されるようになるなど、その役割を政府と地方が相互に分割して、受け持つようになりつつある。要するに、地域情報化は既存の概念である地域情報化事業と地域住民の情報マインドの形成という『事業構築の概念』から自治体を中心となるいわゆる『推進体系の概念』に大きく移り変わろうとしている。

2. 地域情報化の意義

地域情報化というのは特定の地域社会を中心とし、地域発展のための有用な手段として最新先端技術を活用し、地域化および情報化を達成しようとするあらゆる活動のことである。この意味における地域情報化というのは自治体や地域住民が中心となり、地域問題を主体的に解決し、地域の発展を成し遂げようとする努力のことである。そのためには、まず効率的かつ綿密な計画を立てて、それを一貫した政策のもとで推し進める必要がある。そして、その過程において国土のバランスのとれた発展を目指し、情報の格差を無くすべきである。

地域情報化の具体的な内容として挙げられるのは自治体の行政情報化、地域産業の産業情報化、地域住民の日常生活の生活情報化である。行政情報化というのは行政に関する資料をデータベース化し、行政事務の処理過程を電算化し、コンピューターによる行政事務の処理や住民への各種行政サービスの施しを目指すことである。そして産業情報化と生活情報化というのは地域の産業分野や住民の日常生活において、そういった情報処理をだれもが毎日経験できるように日常化することである。

3. 地域情報化に関する研究動向

地域情報化の政策に関する議論と研究は1990年代のはじめから本格的に行われてきたが、それは未だに、主たる情報化の政策に関する学術課題の一貫として行われた。その内容も地域情報通信の発展とつながりをもつ問題に集中していた。また、そのアプローチのやりかたも社会、経済および技術工学的な角度からのものであった。社会、経済的な見地に立って行われてきたいくつかの研究を紹介することにする。イン(1999)は地域情報化の主な政策として次の四つ提案を出した。1)すでに全国単位で実施されてきた行政事務、金融産業、流通の分野における情報化とは異なる情報化、つまり地域別に基づく情報化政策を推し進めること、2)情報化を大都会から地方に広げることにより地域情報化の立ち後れた地域の開発に役に立たせること。3)一つの単位となる地域の中で各部門が緊密に協力し合うこと、いわば、総合的地域情報化を目指すこと。4)地域別の事柄により生じうる問題点を承知しながら、その特性を生かすような情報化を目指すこと、つまり、それぞれの地域の状況に応じた情報化を推し進めること。李正日氏(イジョンイル)

は地域情報化のための自治体の役割の重要性に触れ、必要な財源の確保、専門技術を有する人材の確保、独自のシステムの開発に対する支援、住民参加による地域情報環境の改善などが必要であると主張した(2000年)。

黄秉川氏(ファンビョンチヨン)は地域情報化による地域間の情報の格差の解消に重点をおき、国の地域情報化の政策および実施は海外先進国が推し進めている政策プログラムをまねたものであり、国の現実に合わないところがかかなりあると認識し、それをわが国の現実に即して見直すべきであると訴えた(2001年)。

黄秉川氏(チュウソンゼ)は農村地域の情報化が住民の生活にどのような影響をあたえるかについて研究を行い、農村地域における情報化事業は住民の生活に大きな変化をもたらしていないという結論を出した。その理由として住民のコンピューターに対する理解不足とその使用への動機づけが欠けて足りないことを挙げた(2001年)。

上述の通り、これらの研究の主な内容は地域情報化の現況と実体および解決策に触れたものであって、決して地域情報化の政策を理論的側面から論じたものではない。したがって、本小論は地域情報化事業の一環としてとらえた鬱陵島地域情報化基本計画について、その住民による情報化の実体の分析を行い、他の島嶼地域の地域情報化事業の実効性を高めるための基礎資料を供するのである。

Ⅲ. 研究方法および調査の進め方

1. 調査の進め方およびアンケート用紙の構成

韓国の地域情報化についての研究は、主に地域情報化政策の現況、実体および解決策に触れたものが多くて、厳密にいて、地域情

報化政策を理論的にとらえた研究はあまり見当たらない。このような研究の傾向は行政上の決まった事項を実際に行う際、執行者たちの推測だけに期待させ事業を失敗に導かせかねない。したがって、实际的に地域情報化、特に島嶼地域における住民の情報化の実体をしかりとつかむためにはまず地域情報化の実効性の問題をめぐる論議を盛んに行うべきである。

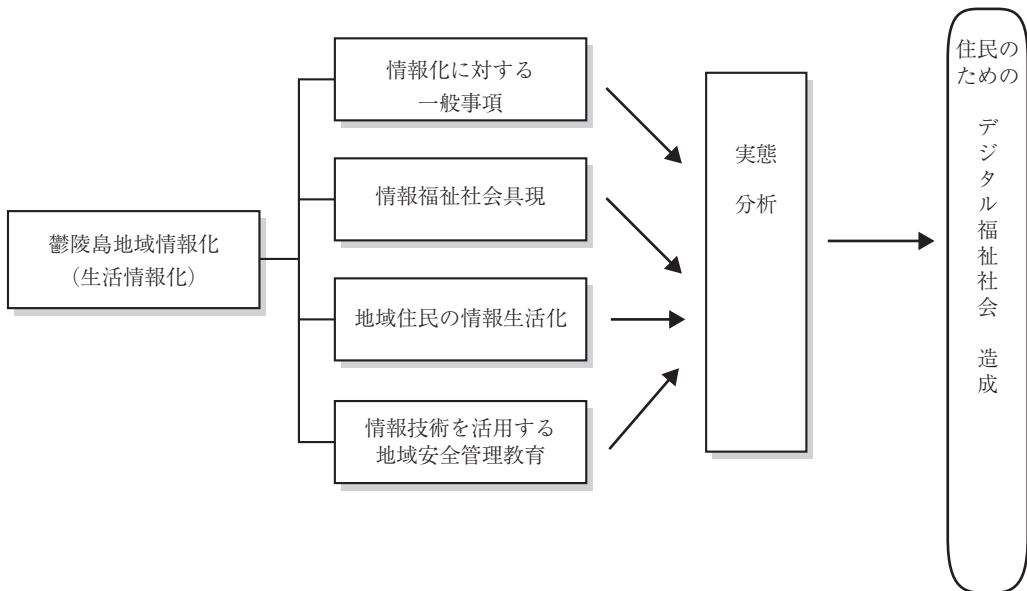
本研究は鬱陵島地域情報化基本計画を中心とする島嶼地域の地域情報化政策が所期の効果を上げるようなものになるために作られた設問用紙を利用して鬱陵島住民の情報化の実体を調べたものである。調査は2003年6月10日より7月15日に至る期間に行われた。この調査は鬱陵島全域にわたって、すべての地元住民を対象とし、意見を求めたものであり、集められたのべ300部の設問用紙から本研究に当てはまるとされたものは155部であった。鬱陵島地域情報化基本計画は行政情報化、観光情報化、生活情報化、産業情報化の四つの部門にわたって推し進められてきた

が、本研究では地域住民の情報化と最もも深いつながりのある生活情報化にその範囲をしぼって意見を求めた。のべ35に達する問いを内容別に分類すると、次の通りである；

- 1) 住民の情報化に関する一般的な事項（10問）、2) 地域住民の情報生活化に関する事項（8問）、3) 情報福祉社会の具現のための質問（7問）、4) 情報技術を生かした地域安全管理教育を施すための問い（5問）、5) 応答者の一般的特徴に関する事項（5問）。

2. 分析模型の設定

本研究は鬱陵島地域情報化基本計画に対する地域住民の情報化の実体を分析するために〈図-1〉のような分析模型を設定する。この模型の主な内容を説明すると次の通りである。地域情報化基本計画の一部である生活情報化の実体を正確に知るため、五つの項目を設け、それを通して分析を行うことにする。分析のための五つの項目というのは情報化に対する一般的な事項、地域住民の情報生活化、情報福祉社会具現、情報技術を生かした



〈図-1〉 研究のための分析模型

地域安全管理教育そして応答者の一般的特徴のことである。

3. 生活情報化実体分析体系

鬱陵島の鬱陵島郡における地域情報化計画の中の生活情報化というのは地域住民の生活と深いつながりをもつものであるため、本研究の目的である地域住民の情報化の実体を把握するというにもっともふさわしいものであると判断し、生活情報化を実体分析の主な対象とした。具体的な内容は次の通りである。

第一に、地域住民の生活情報化は住民の情報に対するいろいろな需要を満たすためのあらゆるサービス基盤を築き上げ、地域住民の生活の質を高めることを可能にする。たとえば、インターネットによる地域特産物の予約および取り寄せによって販売収益をあげ、地域住民の収入が伸び、地域経済の活性化が期待される。また、住民の日常生活に直接・間接に結びつく情報を一目で分かるようなプログラムを造り上げかつ提供し、住民の生活向上をするようにするにしていることができる。そのほか、生活情報化は村ごとに常設情報化教育場を設けるとともに、パーソナルコンピュータ（pc）や情報網が整えてある学校や公共機関それに住民福祉会館などの施設を活用させることによって地域住民の情報化に対する関心を呼び起こすことができるのである。

第二に、情報福祉社会の具現は地域住民の生活情報化は住民の福祉に対するさまざまな要求に応じ、住民が満足するような、心のこもった対応をすることがむずかしいので、保健医療および福祉に関する情報システムを構築し、情報を供することによって、住民の福祉に対する高まる要求を満たすことができる。たとえば、医療機関や保健所や保健支所

などといった医療施設の協力を得て、連携を保ちながら医学一般ならびに疾病に関する保健医療情報の提供のみならず、医療施設の案内や保健医療事業の広報まで期待される。また、福祉の分野について、すべての情報を便利かつ迅速に用いるための、サイバー総合福祉センターに建て、福祉機関や福祉施設または関連民間団体などとネットワークを作り、それらにサイバー相談場所を設けることによって、住民、特に、恵まれない人びと；母子家庭、少年家長、身体障害者、年寄り、貧しい人びとに役に立たせるようにすることである。さらに情報福祉社会の具現というには福祉関連教育プログラムを組み、それに住民の参加を働きかけることである。たとえば、地域の文化財、祭り、各種の催し、文化施設についての情報をデータベース化し、プログラムを開発し、インターネットによって地域のことを地元住民のみならず、他地域の人びとにも広く知らせ、インターネットによる地域特産物の予約および取り寄せや観光施設の宿泊の予約などの活動をするように働き掛け、福祉情報福化事業に積極的に参加してもらえるようにすることである。

第三に、情報技術を活かした地域安全管理教育というのは鬱陵島住民にしては地理的に大きい危険にさらされやすい状況に置かれているため、人びとに事前に安全管理教育を実施し、災難に見舞われる件数を最小にとどめるようにし、もし緊急の事に会った時には慌てずに落ち着いた行動をとらせ、被害を最小限に食い止めるようにし、住民らが安心して暮らせるような環境づくりを目指すことである。その一環として挙げられるのは総合防災サイバー教育である。サイバー教育を通じて災難多発地域や施設物に関する情報を提供するとともに、災難による被害に対し、それを、事前に、防ぐための予防管理教育、災難

災害の発生するとき、それに対処出来るような方法を教示する対応復旧管理教育および施設物管理教育を定期的に行うことができる。また、日常生活における教育として飲み水や生活用水の消費の効率を高めるための教育を行い、住民の水資源に対する認識を深め、水資源の節約に対する住民の心構えを持たせることができる。島という地理的状況のせいで、海による被害を受けがちなので、住民に対して人命救助訓練を受けさせ、被害を最小限に食い止めるようにする、特に漁業に従事する人びとに対しては定期的に安全教育を施し、防災対策に万全を期するようにする。

IV. 調査結果の分析および解釈

1. 調査の対象者の一般的特徴

本研究は無作為に抽出された三百人に対して質問をあたえ、その中なか得られた述べ155部の設問用紙を分析対象とした。その結

果、調査の対象となった応答者の一般的な特徴は次の〈表-1〉のようである。

調査の対象者の特徴による分布は次の通りである。調査の対象者の性別分布の状況を見ると、すべての154人中、男性は88人(57.6%)、女性は66人(42%)である。年齢別分布は二十代が55人(35%)、三〇代が37人(23%)、四十代が42人、五十代が18人(11.6%)、六十代以上が3人となり、二十代と四十代がもっとも高い割合を占めていることが分かる。学歴別分布は高校卒が63人(40%)、専門大学(日本の短期大学に等しい)卒以上が51人(36%)の順に現れた。職業別分布においては学生36人(23%)、自営業30人(19.4%)、農水産業24人(15%)などの順である。

〈表-1〉 調査の対象者の一般的特徴

性別	男	女	-	-	-	合計			
頻度	88	66	-	-	-	154			
比率(%)	57.1	42.9	-	-	-	100.0			
年齢	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計			
頻度	55	37	42	18	3	155			
比率(%)	35.5	23.9	27.1	11.6	1.9	100.0			
学力	初等卒	中卒	高卒	専門大卒	大在	大卒以上	合計		
頻度	11	24	63	15	33	3	155		
比率(%)	7.1	15.5	40.6	9.7	21.3	5.8	100.0		
居住地	鬱陵邑	西面	北面	-	-	合計			
頻度	97	42	11	-	-	150			
比率(%)	64.7	28.0	7.3	-	-	100.0			
職業	農水林業	自営業	会社員	公務員	学生	主婦	其他	-	合計
頻度	24	30	24	15	36	13	13	-	155
比率(%)	15.5	19.4	15.5	9.7	23.2	8.4	8.4	-	100.0

2. 地域住民の生活情報化についての分析および解釈

1) 地域住民の生活情報化についての一般的事項の分析

地域住民の生活情報化についての一般的事項の分析を行うために、十を数える項目の測定基準を設けた。各々の測定基準は次の通りである；1) 家庭のコンピューターの保有の有無、2) コンピューターの購入の意思の有無、3) コンピューターの主な利用場所、4) コンピューターの使用期間、5) 一日平均コンピューターの利用時間、6) コンピューターの使用の用途、7) インターネットによるサービス、8) インターネットによる農産物の販売・購入の可能性についての知識、9) 慶尙北道庁や鬱陵島郡庁のホームページへの訪問の有無、10) コンピューターの普及の拡大によって地域の情報化の水準が高まるなど。これらの基準は鬱陵郡の地域情報化基本計画に基づいて設けられたもので、鬱陵郡地域住民の生活の情報化についての基本的な実体を把握するのに活用された。地域住民の生活の情報化についての一般的事項の分析の結果は〈表-6〉のようである。

第一に、家庭のコンピューターの保有の有無を問う質問に対して“保有している”と答えた応答者は 109 人 (70%)、それに対し、“保有していない”と答えた人は 45 人 (29%) である。2002 年 12 月を基準にして、わが国全体のコンピューターの普及率 78% に達していない実情である。

第二に、コンピューターの購入の意思についての質問に対し、58 人 (42%) が今後購入の意思を明らかにした。それに対し、買う気がないと答えた人は 79 人に上った。この質問は既存のコンピューターの取り替えや性能の向上をも含めたものであった。

第三に、コンピューターを利用するおもな

〈表-2〉 コンピューター普及率

区分	コンピューター普及率 (%)
韓国全体	78.6%
鬱陵郡	70.8%

資料：国家情報化白書、韓国電算院、2003。

〈表-3〉 コンピューターのおもな利用場所

鬱陵郡	国全体
①学校 11.3%	①学校 5.8%
②郡庁 4.0%	②家庭 88%
③邑・面の役所 4.6%	③会社 19.5%
④郵便局 9.9%	④pc 屋 4.1%
⑤福社会館など 3.3%	
⑥pc 屋 66%	

資料：国家情報化白書、韓国電算院、2006。

場所としては私設業者の営むパーソナルコンピューター室 (pc 屋) が 101 人 (66%)、学校が 17 人 (11%)、郵便局が 15 人 (9.9%)、邑・面の役所が 7 人 (4.6%)、郡庁が 6 人 (4.0%)、そして福社会館や郡、邑および面民会館などの公共施設が 5 人 (3.3%) である。このことから分かるように、公共機関や施設でのコンピューターの利用者の割合は著しく低い。わが国のコンピューターのおもな利用場所としては家庭が 88%、会社が 19.5%、学校が 5.8%、パーソナルコンピューター室 (pc 屋) が 4.1% の順になっている。鬱陵郡のコンピューターのおもな利用場所とはかなり異なっている。

第四に、コンピューターの使用期間についての答えは一年未満が 33 人 (21.6%)、一年～二年未満が 14 人 (9.2%)、二年～三年未満が 16 人 (10.5%)、三年以上が 90 人 (58.8%) である。コンピューターの使用期間は平均を取ると、24.5 ヶ月となり、比較的長いということが分かる。

第五に、一日平均コンピューターの使用時間は一時間未満が44人(28.6%)、一時間～二時間未満が30人(19.5%)、二時間～三時間未満が27人(17.5%)、三時間以上が53人(34.4%)である。平均を取ると、97.99分となる。国全体の一日平均コンピューターの使用時間は120余分で、鬱陵郡の地域住民と比べてみると、比較的長い。コンピューターの使用時間はコンピューターの保有と関係がないわけではないということが分かる。

第六に、コンピューターの使用の用途についての質問に対しては文書作成が17人(11%)、資料管理が7人(4.5%)、インターネットによる情報の検索が73人(53.6%)、ゲームや娯楽などが30人(19.4%)、教育や学習などの目的が6人(3.9%)、その他、12人(7.7%)という結果が出た。この結果から見て、コンピューターの使用のおもな目的は情報を調べて探し出すことにあるということが分かる。一方情報通信研究員の『日常生活

活の中のインターネット(2003)』では仕事・業務が28.8%、経済活動が19.7%、学習活動が27.2%、交際活動が21.9%、レジャー活動が29.7%、社会活動への参加が11.3%、電子政府が8.8%という結果が出た。このような結果は鬱陵郡地域住民のコンピューター使用の用途とはやや違いがあるということを物語っている。

第七に、インターネットによるサービスについての質問に対しては資料の検索が48人(31%)、ゲームや娯楽などが38人(24.5%)、生活関連情報が20人(20.9%)、電子郵便が9人(5.8%)、品物の購入が21人(13.5%)、その他、19人(12.3%)という結果が出た。それに対して、国全体を対象とし、意見を求めたところ、日常活動における九つの部門別のインターネット利用の割合は次のようである。日常生活や仕事などに必要な情報の調べだし25.5%、放送プログラムの視聴、映画や音楽の鑑賞18.3%、人とのコミュニケーション16.6%、教育および学習(講義受講など)15.2%、政治、経済、文化などの各分野の情報入手やニュースの視聴13.6%、商品や各種サービスの売買(ショッピング、品物の買入れおよび販売など)12.1%、金融業務(送金、株式、証券、貸し出し、クレジットカードなど)11.6%、予約(劇場、公演、飲食店、交通便

〈表-4〉 一日平均コンピューターの使用時間

鬱陵郡	国全体
97.99分	124分

資料：韓国インターネット情報センター、インターネット利用者数および利用実態調査、2006-2006。

〈表-5〉 インターネットによるサービス

鬱陵郡	国全体
<ul style="list-style-type: none"> ・資料の検索 48人(31%) ・ゲームや娯楽など 38人(24.5%) ・生活関連情報 20人(20.9%) ・電子郵便 9人(5.8%) ・品物の購入 21人(13.5%) ・その他、19人(12.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活や仕事などに必要な情報の調べだし 25.5% ・放送プログラムの視聴、映画や音楽の鑑賞 18.3% ・人とのコミュニケーション 16.6% ・教育や学習(講義受講など) 15.2% ・各分野の情報入手やニュースの視聴 13.6% ・商品や各種サービスの売買 12.1% ・金融業務(送金、株式、証券、貸し出し、クレジットカード) 11.6% ・予約(劇場、公演、飲食店、交通便など) 11% ・行政業務(各種書類発給、公課や税金の納付など) 4.2%

資料：韓国情報文化振興院、2006 国民情報生活現況調査、2006。

など) 11.%, 行政業務(各種書類発給、公課や税金の納付など) 4.2%。

第八に、インターネットを通じて農産物の販売・購入ができることを知っているかどうかについての質問に対し、知っていると答えた人は 109 (70.3%)、知らないと答えた人は 46 (29.7%) である。インターネットによる農産物の電子商取引については割合に多くの住民が知っているということが分かる。

第九に、自治体のホームページへの訪問の有無についての質問に対し、よくホームページに入り、情報を得ていると答えた人は 29 人 (18.7%)、ときどき訪問して新しい情報を探し出したりしていると答えた人は 24 人 (15.5%)、たまにしか訪問してないと答えた人は 28 人 (18.1%)、訪問したことが、全くないと答えた人は 74 人 (47.7%) である。調査対象である鬱陵郡地域住民の 65.8% は自治体のホームページへの訪問したことがない。もしくは、たまにしか訪問してない。これは自治体のホームページへの関心の薄さ、もしくはコンピューターの使用頻度の低さのためであると思われる。

第十に、コンピューターの普及を広めることによって地域の情報化の水準を高められるかどうかと言う質問に対し、非常に大きく向上すると答えた人は 51 人 (32.9%)、どちらかと言えば、向上するとした人は 69 人 (44.5%)、何とも言えないと答えた人は 31 人 (20%)、高まらないと答えた人は 4 人 (2.6%) である。結局、コンピューターが普及すればするほど、地域情報化の水準が高まると期待できるのである。

2) 地域情報化水準向上に対する平均及び交差分析

地域情報化水準向上に対する集団間平均差異と交差分析をした。この分析の従属変数は地域情報化を通じて地域住民の情報化水準は

向上されるかに対しての質問を Likert 5 点尺度で造った。独立変数は鬱陵郡地域住民の性別、年齢、学歴、居住地を選定した。分析結果は〈表-7〉と通りである。

地域情報化水準向上に対する性別平均差異検証で見ると女性 (2.79) が男性 (2.72) より平均は高い。学歴高いほど地域情報化水準向上の期待値は高い。

地域情報化を通じて情報化水準は向上されるかの交叉分析の結果は〈表-8〉と通り。地域情報化を通じて情報化水準は向上されると思う应答者は、邑地域は 79 名 (81.4%)、面地域は 36 名 (67.9%) で差があった。有意水準 $p < 0.05$ で有意な差があることを分れるである。

3. 地域住民の情報生活化に対する分析及び解析

1) 地域住民の情報生活化に対する一般的な事項の分析

地域住民の情報生活化を分析するために八つの項目の測定変数を活用した。それぞれの測定変数たちは次の通りだ。第一、インターネットを通じる農産物の販売意思、第二、インターネットを通じる農産物の販売時所得の効果、第三、必要な情報分野、第四、日常生活と係わるコンテンツを開発時活用意思、第五、情報化教育の参加意思 第六、常設情報教育場を設置時定期的な教育の参加意思 第七、情報化教育の効果 第八、住民の情報生活化などである。

このような変数たちは鬱陵郡地域情報化基本計画を土台で構成されていって鬱陵郡地域住民たちの情報化生活化に対する基本的な実態を分析するのに活用された。地域住民たちの情報化生活化に対する基本的な実態を分析するのに活用された。地域住民の情報生活化に対する一般的な事項を分析した結果は

〈表－6〉 地域住民の情報化に関する一般的な事項の分析結果

項目	細部項目	頻度 (%)	備考
1) 家政のコンピューター保有の有無	① ある	109 (70.8%)	
	② ない	45 (29.2%)	
2) コンピューター購入意思	① ある	58 (42.3%)	
	② ない	79 (57.7%)	
3) コンピューター利用場所	① 学校	17 (11.3%)	
	② 郡廳	6 (4.0%)	
	③ 邑・面事務所	7 (4.6%)	
	④ 郵便局	15 (9.9%)	
	⑤ 福社会館及び村会館	5 (3.3%)	
	⑥ 私設業體 (pc 房)	101 (66.9%)	
4) コンピューター使用期間	① 1年未滿	33 (21.6%)	平均：25.45 個月 標準偏差：13.06
	② 1年～2年未滿	14 (9.2%)	
	③ 2年～3年未滿	16 (10.5%)	
	④ 3年以上	90 (58.8%)	
5) 1日平均コンピューター利用時間	① 1時間未滿	44 (28.6%)	平均：97.99 分 標準偏差：62.88
	② 1時間～2時間未滿	30 (19.5%)	
	③ 2時間～3時間未滿	27 (17.5%)	
	④ 3時間以上	53 (34.4%)	
6) コンピューター利用用途	① 文書作成	17 (11.0%)	
	② 情報検索	55 (35.5%)	
	③ 資料管理	7 (4.5%)	
	④ インターネット検索	28 (18.1%)	
	⑤ ゲーム及び娯楽	30 (19.4%)	
	⑥ 教育及び学習	6 (3.9%)	
	⑦ 其他	12 (7.7%)	
7) インターネットの利用サービス	① 資料検索	48 (31.0%)	
	② ゲーム及び娯楽	38 (24.5%)	
	③ 生活關聯情報	20 (12.9%)	
	④ 電子郵便	9 (5.8%)	
	⑤ 物品購買	21 (13.5%)	
	⑥ 其他	19 (12.3%)	
8) インターネット通じて農産物販賣・購入可能認知	① 分かる	109 (70.3%)	
	② 分からない	46 (29.7%)	
9) 自治体ホームページ訪問有無	① たびたび	29 (18.7%)	
	② 時々	24 (15.5%)	
	③ たまに	28 (18.1%)	
	④ 訪問したことない	74 (47.7%)	
10) コンピューター普及によって地域の情報化水準向上與否	① 非常に多き	51 (32.9%)	平均：3.08 標準偏差：.79
	② 多き	69 (44.5%)	
	③ まま	31 (20.0%)	
	④ ちぢむ	4 (2.6%)	

〈表-7〉 地域情報化水準向上に対する集団間平均差異分析

区分		平均	N	標準偏差
性別	男性	2.72	88	52
	女性	2.79	66	45
	合計	2.75	154	49
年齢	20代	2.71	55	53
	30代	2.78	37	48
	40代	2.76	42	43
	50代	2.83	18	38
	60代	2.33	3	1.15
	合計	2.75	155	49
学歴	小学校卒	2.73	11	65
	中卒	2.63	24	49
	高卒	2.76	63	50
	大卒以上	2.79	57	45
	合計	2.75	155	49
居住地	鬱陵邑	2.77	97	51
	西面	2.67	42	48
	北面	2.73	11	47
	合計	2.74	150	50

〈表-8〉 地域情報化水準向上に対する集団間の交差分析

区分	居住地		合計
	面地域	邑地域	
低まる	0 (0.0%)	4 (4.1%)	4 (2.7%)
普通である	17 (32.1%)	14 (14.4%)	31 (20.7%)
高まる	36 (67.9%)	79 (81.4%)	115 (76.7%)
合計	53 (35.3%)	97 (64.7%)	150 (100.0%)

$$\chi^2 = 8.164, df = 2, p < 0.05$$

〈表-9〉と通りである。

第一、インターネットを通じる農産物販売意思に対する質問に販売意思があると答えた応答者は105人(67.7%)、販売意思がない

と答えた応答者は50人(32.3%)で現われた。これはインターネットを通じる電子の商取引を地域住民たちが希望していることを分かる。第二、インターネットを通じる農産物の販売時所得効果に対する質問に効果が大きいと答えた応答者は51人(32.9%)、効果が少しあると答えた応答者は68人(43.9%)、よく分からないと答えた応答者は24人(15.5%)、何の効果がないと答えた応答者は12人(7.7%)で現われた。

また、このような回答に対して Likert 5点尺度で換算して平均を分析してみた結果 3.02 で平均点数を比較的に高く現われていることを分かる。このような結果はインターネットを通じる農産物の販売時所得に効果が確かにあるはずだという確信を持っていることが分かる。第三、日常生活と係わる情報を集めて捜してみることができるようにしたらどんな分野の情報が一番重要という質問に、農・漁業 17人(11.0%)、天気情報 40人(25.8%)、育児 9人(5.8%)、家事 2人(1.3%)、行政機関請願業務 22人(14.2%)、趣味生活 34人(21.9%)、求人求職 15人(9.7%)、その他 16人(10.3%)で現われた。

特に、울릉도는 邑地域だから天気情報に地域住民たちが敏感な反応を現わしていることを分かる。第四、日常生活と係わるコンテンツを開発時活用意思に対する質問に積極的に活用すると答えた応答者は37人(24.0%)、できる限りたくさん活用すると答えた応答者は54人(35.1%)、必ず必要な時だけ時たま活用すると答えた応答者は46人(29.9%)、今までも別に不便さがなかったので活用するつもりがないと答えた応答者17人(11.0%)で現われた。

このような回答に対して Likert 5点尺度で換算して平均を分析してみた結果 2.72 で平均点数をちょっと上回っていることを分

〈表一9〉 地域住民の情報生活化に対する分析結果

項目	詳細項目	頻度 (%)	備考
11) インターネットを通じる農産物販売意思	① ある	105 (67.7%)	
	② ない	50 (32.3%)	
12) インターネットを通じる農産物販売の時所得効果	① 効果が大きいでしょう	51 (32.9%)	平均：3.02 標準偏差：.89
	② 効果が少しあるでしょう	68 (43.9%)	
	③ よく分かりません	24 (15.5%)	
	④ 何の効果がないでしょう	12 (7.7%)	
13) 必要な情報分野	① 農・漁業	17 (11.0%)	
	② 天気情報	40 (25.8%)	
	③ 育児	9 (5.8%)	
	④ 家事	2 (1.3%)	
	⑤ 行政機関の請願業務	22 (14.2%)	
	⑥ 趣味生活	34 (21.9%)	
	⑦ 求人求職	15 (9.7%)	
	⑧ その他	16 (10.3%)	
14) 日常生活と係わるコンテンツを開発時活用意思	① 積極的に活用するでしょう	37 (24.0%)	平均：2.72 標準偏差：.95
	② できる限りたくさん活用するでしょう	54 (35.1%)	
	③ 必ず必要な時だけ時たまに活用するでしょう	46 (29.9%)	
	④ 今までも別に不便さがなかったので活用するつもりがない	17 (11.0%)	
15) 情報化教育の参加意思	① 必ず参加するでしょう	37 (23.9%)	平均：2.72 標準偏差：.91
	② できるだけ参加するでしょう	49 (31.6%)	
	③ 教育の番組を見て参加するか決めるでしょう	58 (37.4%)	
	④ 私とは別に関係がないので参加するつもりがない	11 (7.1%)	
16) 常設情報教育長を設置の時定期的な教育の参加意思	① 必ず受けるでしょう	28 (18.1%)	平均：2.64 標準偏差：.93
	② できるだけ受けるようにするでしょう	64 (41.3%)	
	③ 必要な番組があれば受けるでしょう	42 (27.1%)	
	④ 受けるつもりがない	21 (13.5%)	
17) 情報化教育の効果	① よほど大きい役に立つでしょう	43 (27.7%)	平均：3.05 標準偏差：.79
	② 少しは役に立つでしょう	86 (55.5%)	
	③ 別に役に立たないだろう	17 (11.0%)	
	④ 時間のむだで何らの役に立たないだろう	9 (5.8%)	
18) 住民の情報生活化	① 住民たちがPCなどを易しく利用することができたら早い時間内に情報の生活化が成り立つでしょう	46 (29.7%)	
	② 住民の情報の生活化がある程度は成り立つでしょう	60 (38.7%)	
	③ 情報の生活化はあまり成り立たないでしょう	31 (20.0%)	
	④ 近くに情報化関連施設が配置されているといっても地域住民の情報の生活化は全然成り立たないでしょう	18 (11.6%)	

かる。第五、情報化教育参加意思に対する質問に必ず参加すると答えた応答者は37人(23.9%)、できるだけ参加すると答えた応答

者は49人(31.6%)、教育番組を見て参加するか決めると答えた応答者は58人(37.4%)、私とは別に関係がないので参加するつもりが

ないと答えた応答者は 11 人 (7.1%) で現われた。

この分析結果情報化教育に参加するという肯定的な回答を住民たちが 55.5% で情報化教育に対する必要性を認識していることを分かる。第六、常設情報教育場を設置の定期的な教育参加意思可否に対する質問に必ず受けると答えた応答者は 28 人 (18.1%)、できるだけ受けようとする答えた応答者は 64 人 (41.3%)、必要な番組があれば受けると答えた応答者は 42 人 (27.1%)、受けるつもりがないと答えた応答者は 21 人 (13.5%) で現われた。

このような結果に照らしてみた時、上の質問に対する回答と一致しているため住民たちの情報化教育に対する熱意は高いことで予測することができる。しかしこのような回答に対する Likert 5 点尺度で換算して平均を分析してみた結果は 2.64 で上の質問に対する平均点数 (2.72) よりは低く現われた。第七、情報化教育の効果に対する質問によほど大きい役に立つと答えた応答者は 43 人 (27.7%)、ある程度は役に立つと答えた応答者は 86 (55.5%)、別に役に立たないと答えた応答者は 17 人 (11.0%)、時間のむだだけ何らの役に立たないと言った答えた応答者は 9 人 (5.8%) で現われた。

これは上の二つの質問と比べて見る時地域住民たちは情報化教育に参加する意思も高く、参加後の効果に対しても肯定的な反応を現わしていることが分かる。第八、公共機関 (군청、읍면事務所、郵便局、福祉会館など) で PC など情報化関連施設が配置されて地域住民たちがいつも利用することができるようになれば住民の情報生活化が成り立つかという質問に住民たちは PC などを易しく利用することができたら早い時間内に情報の生活化が成り立つと答えた応答者は 46 人 (29.7%)、

住民の情報の生活化がある程度は成り立つと答えた応答者は 60 人 (38.7%)、情報の生活化はあまり成り立たないと答えた応答者は 31 人 (20.0%)、近くに情報化関連施設が配置されているといっても地域住民の情報の生活化は全然成り立たないと答えた応答者は 18 人 (11.6%) で現われた。

結局全体 106 人 (68.4%) が住民の情報生活化に肯定的な回答をしていることを分かる。

2) 地域住民の情報生活化の向上に対する平均の差の分析

地域住民の情報生活化の向上に対する集団間の平均の差の分析を実施した。この分析で従属変数は地域情報化の関連施設の配置と拡充を通じて地域住民たちの情報生活化が向上されるかという質問を Likert 5 点尺度で変換して設定して独立変数は地域住民の性別、年齢、学歴、居住地を選定した。分析結果は〈表-10〉と通りである。

分析結果を見れば地域住民の情報生活化の向上に対する性別の平均の差の検証では女性 (2.97) が男性 (2.80) より平均が高く現われた。これは女性が地域住民の情報生活化向上に男性よりもっと高い期待をしていることが分かる。年齢別の平均の差の検証では 40 代 (2.95)、50 代 (2.94)、30 代 (2.84)、20 代 (2.80)、60 代 (2.67) 順序で現われた。一番活発な経済生活をしている 50 代、40 代年齢層で情報化を通じる情報生活化に期待していることが多いにあることが分かる。学歴別の平均の差の検証では小卒 (3.18)、高卒 (2.89)、大卒以上 (2.86)、中卒 (2.67) 順序で現われた。特に、小卒の比較的学歴が低い階層で情報生活化に対する多い期待をしていることを分かる。居住地別の平均の差の検証では北面 (3.00)、西面 (3.00)、鬱陵郡 (2.79) 順序で現われた。

〈表-10〉 地域情報化の水準向上に対する集団の間 平均の差の分析

区分		平均	N	標準偏差
性別	男性	2.80	88	1.02
	女性	2.97	66	91
	合計	2.87	154	97
年齢	20代	2.80	55	1.01
	30代	2.84	37	87
	40代	2.95	42	1.06
	50代	2.94	18	1.00
	60代	2.67	3	58
	合計	2.86	155	97
学歴	小学校卒	3.18	11	1.08
	中卒	2.67	24	1.05
	高卒	2.89	63	95
	大卒以上	2.86	57	95
	合計	2.86	155	97
居住地	鬱陵邑	2.79	97	1.01
	西面	3.00	42	86
	北面	3.00	11	1.18
	合計	2.87	150	98

。ん地域は現在邑地域より情報化関連施設が劣悪な水準だ。しかし情報化関連施設の配置と拡充を通じて情報生活により積極的に参加しようと期待をしていることが分かる。

4. 情報福祉社会のための分析および解析

情報福祉社会具現を分析するために七つの項目の測定変数を活用した。それぞれの測定変数たちは次の通りだ。第一、現在の医療機関の利用程度、第二、医療機関訪問の時情報獲得の満足程度、第三、保健医療分野の情報化構築の時情報化の優先分野、第四、福祉機関を通じる情報獲得、第五、サイバー総合福祉センターが構築の時優先的に成り立たな

ければならない情報、第六、低所得者層を支援するために、まずしなければならない福祉情報システム、第七、地域文化に係わる情報システムを構築時まず活用情報などである。

このような変数たちは鬱陵郡地域情報化の基本計画を土台で構成されて、鬱陵郡地域住民たちの情報福祉社会の具現に対する基本的な実態を分析するのに活用された。情報福祉社会具現を分析した結果を〈表-11〉に示す。

第一、現在医療機関利用程度に対する質問に身が少しでも良くなければすぐに行くと言った応答者は26人(16.8%)、たくさん痛い時だけ行くと答えた応答者は67人(43.2%)、よく利用しないと答えた応答者は41人(26.5%)、ほとんど利用しないと答えた応答者は21人(13.5%)で現われた。第二、医療機関訪問の時、情報獲得の満足程度に対する質問にとても満足した情報を得ると答えた応答者は6人(3.9%)、大体満足する情報を得たと答えた応答者は43人(27.7%)、話をしてくれるが医学知識がないからよく理解することができないと答えた応答者が40人(25.8%)、満足した情報を得たことがないと答えた応答者が66人(42.6%)で現われた。

第三、保健医療分野の情報化構築の時情報化の優先分野に対する質問に予防医学及び疾病関連情報と答えた応答者は41人(26.6%)、利用可能な医療機関案内と答えた応答者は32人(20.8%)、遠隔診療体制の構築だと答えた応答者は30人(19.5%)、医療相談コーナーと答えた応答者は49人(31.8%)、その他2人(1.32%)で現われた。

第四、福祉機関を通してどのような情報を獲得するのかに対する質問に、生活の苦しさに対して経済的援助を受けていると答えた応答者は10人(6.5%)、現実的与件に対して判断が立たない場合相談を受けると答

〈表-11〉 情報福祉社会具現の分析結果

項目	詳細項目	頻度 (%)	備考
19) 現在医療機関の利用程度	① 身が少しでも良くなければすぐに行く	26 (16.8%)	平均: 2.63 標準偏差: .92
	② たくさん痛い時だけ行く	67 (43.2%)	
	③ よく利用しない	41 (26.5%)	
	④ ほとんど利用しない	21 (13.5%)	
20) 医療機関訪問の時情報獲得の満足程度	① とても満足した情報を得る	6 (3.9%)	平均: 1.93 標準偏差: .93
	② 大体満足するような情報を得る	43 (27.7%)	
	③ 話をしてくれるが医学知識がないからよく理解することができない	40 (25.8%)	
	④ 満足した情報を得たことはない	66 (42.6%)	
21) 保健医療分野の情報化構築の時情報化の優先分野	① 予防医学及び疾病関連情報	41 (26.6%)	
	② 利用可能な医療機関案内	32 (20.8%)	
	③ 遠隔診療体制の構築	30 (19.5%)	
	④ 医療相談コーナー	49 (31.8%)	
	⑤ その他	2 (1.32%)	
22) 福祉機関を通じる情報獲得	① 生活の苦しさに対して経済的援助を受けている	10 (6.5%)	
	② 現実的と件に対して判断が立たない場合相談を受ける	16 (10.3%)	
	③ 余暇を活用することができる趣味生活に関する情報を得る	35 (22.6%)	
	④ 就業情報を得る	16 (10.3%)	
	⑤ 福祉機関を利用しない	70 (45.2%)	
	⑥ その他	8 (5.2%)	
23) サイバー総合福祉センターが構築の時優先的に成り立たなければならない情報	① 各対象別 (老人、児童、青少年、主婦、障害者など) 関連福祉情報	68 (43.9%)	
	② 趣味及び余暇生活	36 (23.2%)	
	③ 生活援助	18 (11.6%)	
	④ 専門家との相談コーナー	21 (13.5%)	
	⑤ 就業案内	8 (5.2%)	
	⑥ その他	4 (2.6%)	
24) 底所得層を支援するためにまずなければならない福祉情報システム	① 似ている立場にいる人々相互間に情報を交換することができるコミュニティ造成	31 (20.1%)	
	② 統合管理することができるシステム構築	15 (9.7%)	
	③ これらの欲求を迅速に解決してくれることができる行政機関と民間団体などのネットワーク	78 (50.6%)	
	④ 多様な教育番組	25 (16.2%)	
	⑤ その他	5 (3.2%)	
25) 地域文化に係わる情報システムを構築時まず活用情報	① 地域文化祭	19 (12.3%)	
	② 文化行事及び公演	62 (40.0%)	
	③ 体育施設、会館	24 (15.5%)	
	④ 学校、図書館など教育機関	26 (16.8%)	
	⑤ 福祉機関及び団体	18 (11.6%)	
	⑥ その他	6 (3.9%)	

た応答者は16人(10.3%)、余暇を活用することができる趣味生活に関する情報を得ると答えた応答者は35人(22.6%)、就業情報を得ると答えた応答者は16人(10.3%)、福祉機関を利用しないと答えた応答者は70人(45.2%)、その他8人(5.2%)で現われた。

第五、サイバー総合福祉センターが構築の時優先的に成り立たなければならぬ情報に対する質問に各対象別(老人、児童、青少年、主婦、障害者など)関連福祉情報と答えた応答者は68人(43.9%)、趣味及び余暇生活だと答えた応答者は36人(23.2%)、生活援助と答えた応答者は18人(11.6%)、専門家との相談コーナーと答えた応答者は21人(13.5%)、就業案内と答えた応答者は8人(5.2%)、その他4人(2.6%)で現われた。

第六、低所得者層を支援するために、まずしなければならない福祉情報システムに対する質問に似ている立場にいる人々相互間に情報を交換することができるコミュニティ造成だと答えた応答者は31人(20.1%)、統合管理することができるシステム構築だと言った応答者は15人(9.7%)、これらの欲求を迅速に解決してくれることができる行政機関と民間団体などのネットワークと答えた応答者は78人(50.6%)、多様な教育番組だと答えた応答者は25人(16.2%)、その他5人(3.2%)で現われた。

第七、地域文化に係わる情報システムを構築の時まず活用情報に対する質問に地域文化際と答えた応答者は19人(12.3%)、文化行事及び公演だと答えた応答者は62人(40.0%)、体育施設及び会館だと答えた応答者は24人(15.5%)、学校、図書館など教育機関だと答えた応答者は26人(16.8%)、福祉機関及び団体と答えた応答者は18人(11.6%)、その他6人(3.9%)で現われた。

5. 情報技術を活用した地域安全管理教育に対する分析及び解釈

1) 情報技術を活用した地域安全管理教育に対する一般的な事項の分析

情報技術を活用した地域安全管理教育を分析するために五つ項目の測定変数を活用した。それぞれの測定変数たちは次の通りである。第一、災難災害に関するサイバー教育の必要性、第二、災難災害に対するサイバー教育分野、第三、現在飲み水供給の程度、第四、インターネットを通して海上安全教育の効果、第五、海上安全教育の一番必要な分野などである。

このような変数たちは鬱陵郡地域情報化の基本計画を土台で構成されて鬱陵郡地域住民たちの情報技術を活用した地域安全管理教育に対する基本的な実態を分析するのに活用された。情報技術を活用した地域安全管理教育を分析した結果は〈表-12〉と通りである。

第一、災難災害に関するサイバー教育が必要に対する質問にとっても必要だと答えた応答者は74人(48.1%)、少し必要だと言った応答者は59人(38.3%)、あまり必要ないと答えた応答者は15人(9.7%)、全然必要ないと答えた応答者は6人(3.9%)で現われた。

第二、災難災害に対するサイバー教育分野に対する質問に災難発生危険の施設物に対する情報と答えた応答者は41人(26.5%)、災害予防管理教育だと答えた応答者は56人(36.1%)、災難発生の時対処方案と復旧管理教育だと答えた応答者は47人(30.3%)、相談コーナー運営だと答えた応答者は11人(7.1%)で現われた。

第三、現在飲み水の供給の程度に対する質問に十分だと答えた応答者は81人(52.6%)、十分ではないが不足でもないと答えた応答者は39人(25.3%)、少し不足だと答えた応答

〈表-12〉 情報技術を活用した地域安全管理教育分析結果

項目	詳細項目	頻度 (%)	備考
26) 災難災害に関するサイバー教育が必要	① とても必要だ	74 (48.1%)	平均：3.31 標準偏差：.80
	② 少し必要だ	59 (38.3%)	
	③ あまり必要ない	15 (9.7%)	
	④ 全然必要ない	6 (3.9%)	
27) 災難災害に対するサイバー教育分野	① 災難発生危険の施設物に対する情報	41 (26.5%)	
	② 災害予防管理教育	56 (36.1%)	
	③ 災難発生の時対処方案と復旧管理教育	47 (30.3%)	
	④ 相談コーナー運営	11 (7.1%)	
28) 現在飲み水の供給の程度	① 十分だ	81 (52.6%)	平均：3.27 標準偏差：.89
	② 十分ではないが不足でもない	39 (25.3%)	
	③ 少し不足だ	28 (18.2%)	
	④ たくさん不足だ	6 (3.9%)	
29) インターネットを通じる海上安全教育の効果	① 効果が大きいでしょう	44 (28.4%)	平均：2.96 標準偏差：.85
	② 効果が少しあるでしょう	70 (45.2%)	
	③ 効果があまりないでしょう	32 (20.6%)	
	④ 何らの効果もないでしょう	9 (5.8%)	
30) 海上安全教育の一番必要な分野	① 住民たちを対象にする安全教育	48 (31.0%)	
	② 漁業に従事する人々を対象にする安全事故に備えた教育	40 (25.8%)	
	③ 救命救助訓練	25 (16.1%)	
	④ 気象変化などに対する緊急対処教育	42 (27.1%)	

者は 28 人 (18.2%)、たくさん不足だと答えた応答者は 6 人 (3.9%) で現われた。

第四、インターネットを通して海上安全教育の効果に対する質問に効果が大きいと答えた応答者は 44 人 (28.4%)、効果が少しあると答えた応答者は 70 人 (45.2%)、効果があまりないと答えた応答者は 32 人 (20.6%)、何らの効果もないと答えた応答者は 9 人 (5.8%) で現われた。

第五、海上安全教育の一番必要な分野に対する質問に住民たちを対象にする安全教育だと答えた応答者は 48 人 (31.0%)、漁業に従事する人々を対象にする安全事故に備えた教育だと答えた応答者は 40 人 (25.8%)、救命救助訓練だと答えた応答者は 25 人 (16.1%)、気象変化などに対する緊急対処教育だと答えた応答者は 42 人 (27.1%) であった。

2) 情報技術を活用した地域安全管理教育の必要性に対する平均の差の分析

情報技術を活用した地域安全管理教育の必要性に対する平均の差の分析を実施した。この分析で従属変数は災難災害に対するサイバー教育の必要性に対する質問を Likert 5 点尺度で変換して設定して、独立変数は鬱陵郡地域住民の性別、年齢、学歴、居住地を選定した。分析結果は〈表-13〉と通りである。分析結果を見れば情報技術を活用した地域安全管理教育の必要性に対する性別平均の差の検証では女性 (3.40) が男性 (3.24) より平均が高く現われた。これは女性が情報技術を活用した地域安全管理教育の必要性に男性よりもっと高く期待をしていることを分かる。

そして男性、女性の二つの集団全部高い平均点数を現わっていて情報技術を活用した地

〈表-13〉 情報技術を活用した地域安全管理教育の必要性に対する平均の差の分析

区分		平均	N	標準偏差
性別	男性	3.24	88	.87
	女性	3.40	65	.70
	合計	3.31	153	.81
年齢	20代	3.24	55	.82
	30代	3.49	37	.69
	40代	3.24	41	.86
	50代	3.33	18	.84
	60代	3.00	3	1.00
	合計	3.31	154	.80
学歴	小学校卒	3.27	11	.79
	中卒	3.21	24	.93
	高卒	3.40	62	.73
	大卒以上	3.25	57	.83
	合計	3.31	154	.80
居住地	鬱陵邑	3.24	96	.80
	西面	3.33	42	.87
	北面	3.55	11	.52
	合計	3.29	149	.81

域安全管理教育の必要性に対する期待が二つの集団全部高いことが分かる。

年齢別の平均の差の検証では30代(3.49)、50代(3.33)、40代(3.24)、20代(3.24)、60代(3.00)順序で現われた。情報技術を活用した地域安全管理教育の必要性は年齢にとらわれず高い平均値を現わして地域住民の熱望が高いものと判断される。

これは地理的に島嶼地域という特殊性が反映された結果だと言える。学歴別の平均の差の検証では高卒(3.40)、小卒(3.27)、大卒以上(3.25)、中卒(3.21)順序で現われた。この結果も集団にかまわず情報技術を活用し

た地域安全管理教育の必要性が非常に重要であることが分かる。居住地別の平均の差の検証では北面(3.55)、西面(3.33)、鬱陵郡(3.24)順序で現われた。面面地域の産業構造は水産業に従事する人口がほとんどなので鬱陵郡地域より情報技術を活用した地域安全管理教育の必要性に対する期待値がもっと高いことと判断される。

V. 結論及び政策的含意

この研究は地域の情報化の事業に対する開館を通して島嶼地域の地域情報化の実態を把握して地域の情報化の事業の実効性を向上させるための案を模索するための目的の研究である。研究の目的を果たすために鬱陵郡の地域の情報化の基本計画を土台で自治体の地域の情報化実態を分析した。特に、この研究では鬱陵郡の地域が島嶼地域なので、この研究の結果を土台で他の島嶼地域の地域情報化の事業の実効性に向上させるのに基礎資料に活用されるのを期待する。

この研究の対象地域は一般農村地域ではない島嶼地域の農・漁村だから他の地域に比べて地理的に特殊な与件だから、地域の情報化の事業で看過されられることができるという前提のもとに研究が遂行された。

この研究の結果地域住民の生活の情報化に対する一般的な事項を分析するために、十項目の測定変数を活用した。それぞれの測定変数たちは次の通りである。第一、家庭のコンピューター保有の有無、第二、コンピューター購入意思、第三、コンピューター主要利用場所、第四、コンピューター使用期間、第五、1日平均コンピューター利用時間、第六、コンピューターの利用用途、第七、インターネットでの利用のサービス、第八、インターネットを通じる農産物を販売購入可能か、第

九、慶北道庁ホームページと鬱陵郡庁ホームページを訪問有無、第十、コンピューターが普及になったら地域の情報化の水準向上の可否などである。

このような変数たちは鬱陵郡地域情報化の基本計画を土台で構成されて鬱陵郡地域住民たちの生活情報化に対する基本的な実態を分析するのに活用された。

地域情報化の水準向上に対する集団の間の平均の差と交差分析を実施した。この分析で従属変数は地域情報化を通して地域住民の情報化の水準が向上するかに対する質問を Likert 5 点尺度で変換して設定して独立変数は鬱陵郡地域住民の性別、年齢、学歴、居住地を選定した。

地域住民の情報生活化を分析するために八つの項目の測定変数を活用した。それぞれの測定変数たちは次のとおりだ。第一、インターネットを通じる農産物販売意思、第二、インターネットを通して農産物販売する時の所得効果、第三、必要な情報分野、第四、日常生活と係わるコンテンツを開発する時の活用意思、第五、情報化教育の参加意思、第六、常設情報教育場を設置の時に定期的な教育参加意思、第七、情報化教育の効果、第八、住民の情報生活化などだ。このような変数たちは鬱陵郡地域情報化基本計画を土台で構成されて鬱陵郡地域住民たちの情報化生活化に対する基本的な実態を分析するのに活用された。

地域住民の情報生活化の向上に対する集団の間の平均の差の分析を実施した。この分析で従属変数は地域情報化の関連施設の配置と拡充を通じて地域住民たちの情報生活化が向上するかに対する質問を Likert 5 点尺度で変換して設定して、独立変数は鬱陵郡地域住民の性別、年齢、学歴、居住地を選定した。

情報福祉社会具現を分析するために七つの

項目の測定変数を活用した。それぞれの測定変数たちは次の通りだ。第一、現在の医療機関利用程度、第二、医療機関の訪問の時に情報獲得の満足程度、第三、保健医療分野の情報化構築の時に情報化の優先分野、第四、福祉機関を通じる情報獲得、第五、サイバー総合福祉センターが構築の時に優先的に成り立たなければならない情報、第六、低所得者層を支援するために、まずしなければならない福祉情報システム、第七、地域文化に係わる情報システムを構築する時にまず活用情報などである。

このような変数たちは鬱陵郡地域情報化の基本計画を土台で構成されて鬱陵郡地域住民たちの情報福祉社会具現に対する基本的な実態を分析するのに活用された。

情報技術を活用した地域安全管理教育を分析するために五つの項目の測定変数を活用した。それぞれの測定変数たちは次の通りだ。第一、災難災害に関するサイバー教育が必要性的、第二、災難災害に対するサイバー教育分野、第三、現在飲み水の供給の程度、第四、インターネットを通じる海上安全教育の効果、第五、海上安全教育の一番必要な分野などだ。このような変数たちは鬱陵郡地域情報化の基本計画を土台で構成されて鬱陵郡地域住民たちの情報技術を活用した地域安全管理教育に対する基本的な実態を分析するのに活用された。

この分析で従属変数は災難災害に対するサイバー教育の必要性に対する質問を Likert 5 点尺度で変換して設定して独立変数は鬱陵郡地域住民の性別、年齢、学歴、居住地を選定した。

この研究を通じて現われた結果を土台に自治体の地域情報化の事業の実効性を向上するための代案を提示すれば次の通りである。

第一、地域住民の生活情報化に対する一般

的な事項で現われた結果は鬱陵郡地域の情報化に対する住民の熱意は高い一方に反して情報インフラの構築は我が国の全体と比べてみた時に劣悪な水準にあることを分かった。地域情報化の事業の実効性を向上するためには何より情報化インフラ構築に主眼点を置かなければならない。このような問題を解決するためには財政的な問題から解決して行かなければならないのに現在の地方自治体の劣悪な財政状況に照らしてみると自治体が独自の問題を解決する能力は低いとの判断のもとで中央政府の積極的な支援策が用意されなければならない。

第二、地域住民の情報生活化で現われた結果を見ると地域住民たちが生活現場の近くに情報器機及び関連施設が備えなければならない。現在の韓国の全体都市、農山間の情報化の格差が著しく解消されている傾向だが、いくつかの与件の劣悪な地域はその格差がより一層深くなっていることを分かれる。特に島嶼地域の場合には高速情報通信望構築事業がまだ完璧に備えない関係で情報化の格差は著しく現われると言える。地域住民の情報生活化は住民の生活と直結される問題なので情報生活化のためには情報通信器機と関連施設の構築が急務な課題である。

第三、情報福祉社会具現のためには、まず地域住民の福祉向上に関心を置かなければならない。自治体たちは住民福祉と係わる人力不足な実情だから、これら人力の代わりになることができる方案を模索しなければならない。このような代案がサイバー空間上で住民の福祉欲求を満たしてくれるものと言える。特に、農・漁村地域のほど必要性が倍加される。だから自治体はサイバー空間で住民の福祉を増進させるために福祉ポータルサイトを開発して住民の福祉欲求を満たしてあげなければならない。保健、福祉、医療と係わって現在運営

中のサイトたちはたくさんあるが重要なことは各の自治体別でその地域住民たちの福祉実態と欲求が反映されたサイトの開設が至急だ。

第四、情報技術を活用した地域安全管理教育に対する地域住民たちの熱意はとても高い。特に、島嶼地域の場合はその熱意はより一層強い。島嶼地域は天災地変と風水害の多くの危険に露出しているから地域安全管理に対する認識は他の地域より高いと言える。地域の安全管理自体がひとりひとりの安全と直結されるから風水害の危険の高い島嶼地域は、これに対する安全管理教育の欲求が非常に高いのだ。実際に地域安全管理教育は島嶼地域や、非島嶼地域やその大切さに対する認識は非常に高い。自治体は、このような地域の安全管理教育を情報技術を活用して地域住民たちに提供するにおいて正確で迅速な情報を提供する必要がある。多様な情報技術を活用して地域安全管理教育にも万全を期しなければならない。

参考文献

- 金購. (2002). 地方政府の市民參與活性化ための情報通信技術の影響要因研究：光州廣域市を以て「韓国行政論集」、14(2): 373-398.
- 金基玉. (2000). 消費者の情報隔差分析「大韓家政学会誌」、38(10): 97-115.
- 明承歎. (2002). 情報隔差の国内現況および問題點
2002年度韓国行政学会春季學術大会発表論文集. 191-211.
- 朴在洪. (1999). 地域情報化指數開發に関する研究. 「国土計画」、34(5): 163-174.
- 裴大尹. (2001). 行政自治部の地域情報化事業. 「行政自治部」、7-8.
- 徐珍玩. (2000). 情報リタラシ (Information Literacy) の概念を利用して地域住民の情報化水準測程. 「韓国行政学報」、34(1): 309-325.
- 吳哲浩. (2002). ICTの發達と情報隔差解消の

- ための新方向摸索. 2002年度韓国行政学会春季学術大会論文集. 229-246.
- 鬱陵郡. (2003). 2004-2008 鬱陵郡地域情報化基本計画.
- 柳窠走. (2003). 農業. 農村情報化の現況と課題. 「農村社会」、13(1): 115-141.
- 李動水. (2002). 情報隔差の特徴と含意. 「韓国行政論集」、14(2): 309-333.
- 李夔夔. (2002). 地域情報化に関する研究. 2000年韓国地理情報学会秋季学術発表大会論文集. 185-193.
- 李定一. (2000). 地域情報化のための地方自治団体の役割 2000年度企画セミナー発表論文集. 113-128.
- 李贊宇. (2001). 農村の情報隔差 (Digital Divide) 解消のための據點方式の情報化拡散戦略. 経営情報系列共同国際学術大会. 43-52.
- 林光顯. (1999). 地域情報化の主要政策イシュー及び解決代案摸索. 1999年全北行政学会学術発表会.
- 鄭忠植. (2002). 地域経済活性化あめの地域情報化の戦略研究. 「地域社会研究」、10(1): 1-30.
- 朱成才. (2001). 農村地域の情報化と生活変化: 「国土計画」、36(6): 137-151.
- 統計廳. (2001). 「情報化實態調査報告書」.
- 韓国電算院. (2006). 「情報化統計集」.
- _____. (2006). 「国家情報化白書」.
- 黃秉川. (2001). 地域情報化と情報隔差解消. 「地方行政」、50(572): 41-51.
- Bates, Bl. J., *Evolving to an Information Society: Issues and Problems*. in Salvaggio, L Jerry (ed.), (1989). *The Informaion Society: Economic, Social, & Structural Issues*, Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates, Publishers.
- Bell, D. (1973). *The Coming of Post-Industrial Society: A View in Social Forecasting*. New York: Basic Book.
- Compaine, B. M. (1986). *Information Gaps: Myth or Reality?*. *Telecommunications Policy* 10(1).
- Golding, P. & Murdock, G. (1996). *Unequal Information: Access and Exclusion in the New Communications Marketplace*, in M. Ferguson (ed). *New Communications Technologies and the Public Interest*, Beverly Hills: Sage.
- Hepworth, M. & Robins, K. (1988). *Whose Information Society? A View from the Periphery*. *Media, Culture and Society*, 10: 323-343.
- Joseph E. stiglitz. (2000). *The Role Government in a Digital Age*.
- Meehan, E. R. (1984). *Towards Third Vision of an Information Society*. *Media, Culture and Society*, 6: 257-271.
- NTIA. (1998). *Falling through the Net II: New Data on the Digital Divide*.
- NTIA. (1999). *Falling through the Net: Defining the Digital Divide*.
- NTIA. (2000). *Falling through the Net: Toward Digital Inclusion*.
- OECD. (2001). *Understanding The Digital Divide. Power and Interdependence in the Information age-*
- Rebert O. Keohane & Joseph S Nye, Jr. (1998). *Foreign Affairs*, Sep./ Oct.
- Rogers, E. M. (1995). *Diffusion of Innovation*. New York: Free Press.
- Schiller, H. I. (1984). *Information and the Crisis Economy*. Norwood: Ablex.
- Simon, A. (1996). *Consumers and Cyberspace: Inequitable Distribution of Information*. *Consumer Interests Annual*, 42: 265-266.
- Tichenor, Philip J., G. A. Donohue, and C. N. Olien. (1970). *Mass Media Flow and Differential Growth of Knowledge*. *Public Opinion Quarterly* 34.
-
- * 鬱陵郡：鬱陵島は武陵、芋陵または于山国と呼ばれた。青銅器時代 (BC 1000 ~ BC 300)、または鉄器時代前期 (BC 300 ~ AD 1年) の物に推定される支石墓、無紋土器、ガルドル、ガルパンなどが発見されていて、あの時から人が住み始めたと思われる。三国志の魏志東夷傳沃沮條の高句麗東川王 20年 (246年) に関する記録で言及された東海岸の島が鬱陵島という説がある。我が国の文献で鬱陵島の記録が現われたのは512年新羅智證麻立干 13年で何瑟羅 (今の江陵) 君主である異斯夫が于山国を征伐、服属させたという記録がある。
- http://www.ulleung.go.kr/Japanese/about/about_sub05.htm

A Study on the Island Region Information in Korea —Life Information at Ulleungdo—

Young-Soo HA

Department of International Relations, Daegu University

Abstract

Because the core of regional information is not megalopolis by itself, it is necessary to cooperation of central governance, enterprise, university, NGO and volunteers, besides it have to draw up practical plans in accordance with the regional information plan of local governance.

Financial affairs of local governance would fills up the information project of central governance. But in the position of the people, it is difficult to build the infrastructure of information, in the case of rural communities in comparison with the megalopolis.

Accordingly, this study attempts to examine the characteristics of regional information of the islands, policy implications which may improve effectiveness of regional information project.